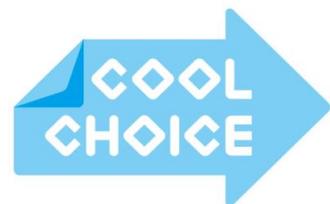


平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による
低炭素社会システム整備推進事業)

応募申請書様式記入例



一般社団法人 低炭素社会創出促進協会



様式 1

平成30年5月14日

一般社団法人低炭素社会創出促進協会
代表理事 吉澤 保幸 殿

提出日を記載します。
(平成30年4月24日～5月21日のうち)

申請者 住 所 東京都港区虎ノ門1-1
氏名又は名称 株式会社 低炭素
法人番号 XXXXXXXXXXXXX
代表者の職・氏名代表取締役 炭素三郎 印

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業
(低炭素型の融雪設備導入支援事業)
応募申請書

私印は不可、登録された代表
者印を押印してください。

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

応募しようとする個別事業
の様式1を使用してください。

1. 実施計画書【別紙1】 (別添を含む)
 2. 経費内訳【別紙2】
 3. 実施計画書【別紙1】 (別添を含む) と経費内訳【別紙2】 に記載の根拠資料
 4. その他参考資料
- 注1 表題の(〇〇〇〇〇事業)には、公募要領2.(2)対象事業のうち該当する補助事業の名称(例:(地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業)等)を記載する。
- 2 経理状況説明書としては、直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書(応募の申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算を、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書)を提出すること。
(地方公共団体は不要)
- 3 添付の「応募申請時提出書類」を参考にして各補助事業に必要な書類を添付すること。

当社(法人である場合は当法人、ならびに本事業の共同事業者)は、公募要領別紙1『暴力団排除に関する誓約事項』を確認し、該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することがないことを誓約します。

当社(法人である場合は当法人、ならびに本事業の共同事業者)は、公募要領別紙2『個人情報のお取り扱いについて』を確認し、記載内容に同意します。

応募申請時提出書類等一覧(補助事業は略称で記載)

○は提出を必要とする書類

番号	提出書類	社会SI	融雪	熱供給
1	様式1別紙1 実施計画書	○	○	○
2	様式1別紙2 経費内訳	○	○	○
3	事業を行う場所の図面	○	—	○
4	設置場所と土地利用状況及び周辺建築物との位置関係や設置状況が分かる図面や写真、地図等	—	○	—
5	ハード対策事業計算ファイル	○	○	○
6	CO2削減効果の算定根拠資料	○	○	○
7	設備のシステム図・配置図・仕様書	○	○	○
8	様式1別紙2に記載の金額の根拠が分かる書類(見積書)	○	○	○
9	その他の参考資料(法定耐用年数の根拠となる資料を含む)	○	○	○
10	熱源の分かる資料	—	○	—
11	融雪設備の種類、メーカー、形式、定格出力、規模等が分かる資料	—	○	—
12	実施する場所の降雪状況・除雪作業にかかる労力や費用等の資料と算定根拠	—	○	—
13	ヒートポンプを用いる設備を導入する場合のエネルギー消費効率(COP)の根拠となる資料	—	○	—
14	熱供給事業を営む地域・供給先、販売量(図表等で明記)が分かる資料	—	—	○
15	設備導入前と後のエネルギー消費効率(COP)と算定根拠	—	—	○
16	熱供給事業法による登録を行っていることが分かる資料	—	—	○
17	代表事業者の企業パンフレット	○	○	○
18	代表事業者の定款または寄付行為	○	○	○
19	代表事業者の経理状況説明書 (直近2か年度分の貸借対照表および損益計算書)	○	○	○
20	共同事業者の企業パンフレット	○	○	○
21	共同事業者の定款または寄付行為	○	○	○
22	共同事業者の経理状況説明書 (直近2か年度分の貸借対照表および損益計算書)	○	○	○
23	CD-R もしくは DVD-R(※上記1、2、5については、Excel形式で、6については作成した書類の形式のまま保存してください。)	○	○	○

必要書類の添付漏れがないよう、確認願います。

【様式1別紙1-2】融雪

LCSPA事業番号：

黄色のセルのみ記入してください。
白いセルには記入しないでください。

効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業
(低炭素型の融雪設備導入支援事業)
システムによる低炭素型の融雪設備事業

応募時は記入不要。

代表 事業者	団体名	株式会社 低炭素		産業分類	注) 「数字3桁」を記入
	法人番号(半角)	XXXXXXXXXXXX			XXX
	所在地	〒XXX-XXXX	東京都港区虎ノ門1-1		
	事業実施責任者・役職	注) 団体の代表権を付与された者で、申請者と同一であること	代表取締役	炭素 三郎	
事務連 帯	資本金	注) 個人事業の場合の	〇〇		
	部署		部〇〇〇部〇〇課		
	フリガナ	〇〇	ゴロウ		

固有の事業名を記入してください。

記入例は青文字となっていますが、
黒文字で記入してください。

日本産業分類コードを記入してください。

事業実施責任者は応募申請者と同一に
してください。
役職は必ず記入してください。また、様式
1に記載の役職名と同一にしてください。
例) 代表取締役社長、代表理事等

事業の主たる 実施場所	事業実施場所住所	東京都港区虎ノ門1-1	
	事業実施場所名称	株式会社 低炭素 本社ビル	

共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
	法人番号(半角)	氏名	役職名	電話	E-Mail

※印記載のあるものについて、文字数の
上限を超える場合は、「資料〇〇参
照」とし、資料を添付してください。

<事業の目的・概要>
【目的】 ※概ね200文字程度で記入すること。
本社ビル前の通路部分に地中熱を利用したヒートポンプ式ロードヒーティング設備を導入することにより、エネルギーコストやCO2排出量の削減を図る。併せて人力による除雪・運搬や安全な通路の確保を目的とする。

既設の置き換え・新設の別	『既設の置き換え』 <input type="radio"/> 『新設』 <input type="radio"/>	* いずれかに○をつける * 電気、灯油等を記載すること
地方公共団体が定める実行計画との関係性の有無	* 関係性がある場合には、計画名及び計画内容、本事業の関連性を簡潔に記載すること なし	

青字はあくまでも事例です。
予定している事業の内容について
記入してください。

【概要】
* 補助事業及び導入する設備等の概要(熱源、融雪設備の種類(例:融雪槽、ロードヒーティング、屋根融雪等)やメーカー、形式、定格出力、規模等)及び実施する場所の降雪状況・除雪作業にかかる労力や費用等の内容を記入する。なお、ヒートポンプを用いる設備を導入する場合にはCOPを、ロードヒーティング及び屋根融雪設備を導入する場合には、面積を必ず記載すること。
・熱源
地中熱
・融雪設備の種類、メーカー、形式、定格出力、規模等
融雪設備の種類: 地中熱利用のロードヒーティング
メーカー: 〇〇〇〇株式会社
形式: AAA-BB
定格出力: 〇〇kW
地中熱交換器: 50m×5本
融雪面積: 200m²
・実施する場所の降雪状況・除雪作業にかかる労力や費用等
当事業を実施する場所の気候、降雪状況(降雪量、積雪量等)を記入する。
除雪作業にかかる工数、除雪作業にかかる費用(労務費、重機代)等詳細に記入する。

【導入技術の今後の活用・展開の見通し】 ※概ね400文字程度で記入すること。

* 補助事業により導入する技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。

当事業での地中熱システムの効果を検証し、当社の他の施設に適用できるか検討していく。また、地中熱システムは融雪のみならず、建物の空調や床暖房にも利用できないか検討していく。

<事業の効果>注)

【CO2削減効果】

(1) 事業による直接効果

・・・ 10 tCO2/年

ハード対策事業計算ファイルで算出した数値を記入ください。

* 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業者申請者用> (平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル(「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」)において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

特に、「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付する。

【CO2削減コスト・算定根拠】

* 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト(円/tCO2)を、次の計算式を用いて算出する。

CO2削減コスト[円/tCO2]

=イニシャルコスト[円](総事業費(単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費)÷法定耐用年数[年]÷CO2削減量[tCO2/年])

※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出する。(例:設備Aと設備Bをまとめて導入する場合)

CO2削減コスト[円/tCO2]

=設備Aのイニシャルコスト[円]÷設備Aの法定耐用年数[年]÷設備Aの年間のCO2削減量[tCO2/年]

+設備Bのイニシャルコスト[円]÷設備Bの法定耐用年数[年]÷設備Bの年間のCO2削減量[tCO2/年]

削減効果の対策別内訳・法定耐用年数

導入設備名	CO2削減効果	法定耐用年数
地中熱利用融雪設備	10 tCO2/年	15年
	tCO2/年	年
合計	10 tCO2/年	

イニシャルコスト 12,560,810 円

総CO2削減量 150 tCO2

CO2排出量1トンを削減するために必要なコスト 83,739 円/tCO2

* ランニングコストは、次の式を用いて算出する。

ランニングコスト(見込み)/年 ÷ CO2削減量/年

ランニングコスト(見込み) 1,700,000 円/年

CO2削減量 10 tCO2/年

CO2排出量1トンを削減するために必要なランニングコスト 170,000 円/tCO2

注) 『新設』の場合には、新設予定の融雪設備と同種の融雪設備のうち、市販されており、且つ灯油を熱源とする融雪設備を既存設備として選んだ上で、新設予定の融雪設備と同程度の融雪効果を得るために必要な稼動時間や灯油使用量を算出し、ランニングコストの減少額及びCO2削減量を算定すること。その際に、既存設備として選んだ融雪設備の性能等が分かるパンフレット等を添付すること。

<事業の実施体制>

* 補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工管理や経理等の体制を含め記入する。
(別紙添付でも可)

発注先：○○工業株式会社
事業代表者：代表取締役 炭素 三郎
事業担当者：課長 ○○ 五郎
施工管理：担当 ○○ ○男
経理担当者：課長 ○○ ○子

<資金計画>

* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。

自己資金による。

<補助対象設備・工事の発注先>

* いずれかに○を付ける。

① 補助事業者自身 ② その他

<事業実施に関連する事項>

【他の補助金との関係】

* 他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。

なし

【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】

* 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。

なし

【設備の保守計画】

* 導入する設備の保守計画、管理体制を記入する。

社員が一回/日の日常点検を行う。

保守点検契約を結び、一回/年の点検を行う。

また、エラー等不具合が出た場合は点検業者に連絡し確認・修理などの対応を行ってもらう。

<事業実施スケジュール>

* 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。

* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。

H30.9月上旬着工予定～準備が整い次第施工～H30.12月末工事完了～H31.1月末事業完了

実施のスケジュールの詳細は別紙参照

※2年度事業の場合はH31年度のスケジュールについても同様に記入すること。また後年度負担額（H31年度総事業費、補助対象経費支出予定額、補助金所要額）についても記入する。

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

【様式1別紙2-2-1】融雪

廃水・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業
に要する経費内訳（低炭素型の融雪設備導入支援事業）

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	12,568,810 円	0 円	12,568,810円	11,468,810円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×補助率
	- 円	11,468,810円	11,468,810円	5,734,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

1,000円未満の端数は切り捨てすること。

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳	資料番号
1. 事業費			*見積書との 照合番号
工事費			
本工事費			
材料費	8,577,610	〇〇工事本体他	<1>
労務費	1,697,200	〇〇工事	<2>
(間接工事費)			
共通仮設費	150,000		<3>
現場管理費	500,000		<4>
一般管理費	350,000		<5>
測量及試験費	150,000	試運転調整	<6>
機械器具費	44,000	ラフテレーンクレーン賃借料	<7>
合計	11,468,810		

経費区分・費目・細分に従って、各細分ごとにまとめて記載すること。

交付規程「別表第2」の経費区分・費目・細分に従って記入すること。

金額の算出根拠が明確になるように詳細に記入し、見積書等と対比できるようにすること。

見積書中の番号と一致させること。

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
△▲本体	AB35CD-EF	1	7,500,000	7,500,000	平成30年10月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

【様式1別紙2-2-11】融雪

廃水・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業
に要する経費内訳（低炭素型の融雪設備導入支援事業）

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	34,567,890 円	0 円	34,567,890円	23,814,480円	
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×補助率	
	- 円	23,814,480円	23,814,480円	11,907,000 円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目				資料番号	
<p>2年度にまたがる場合は、全年度分と年度ごと(H30年度とH31年度)の見積もりを添付のこと。</p> <p>事業費(2年度の合計)を記載すること。</p>				*見積書との 照合番号	
1. 事業費（2年度の合計）					
本工事費		XXXXXXXX 〇〇〇〇		<1>	
...					
事業費（2年度の合計）	23,814,480				
2. 平成30年度事業費					
本工事費		XXXXXXXX			
...					
平成30年度事業費	11,468,810				
3. 平成31年度事業費					
本工事費		XXXXXXXX △△△△△		<5>	
...					
平成31年度事業費	12,345,670				
合計	23,814,480				
事業費(2年度の合計)の金額を入力のこと。					
購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）					
名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
△▲本体	AB35CD-EF	1	7,500,000	7,500,000	平成30年10月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

2年度にまたがる場合は、全年度分と年度ごと(H30年度とH31年度)の見積もりを作成のこと。

見積書

日付が必ず記載されていること。

見積番号 T290615001
平成30年 ●月 **日

低炭素株式会社 御中

代表事業者宛であること。

押印がされていること。

貴御照会の件下記の通り御見積もり申し上げます。

●○における△▲導入工事費用として
(○○○○○事業)

脱炭素重工業株式会社

会工脱
社業炭
之株素
印式重

住 所 東京都港区虎ノ門
電 話 03-1234-5678

12,568,810 円 (税抜)

消費税は別途申し受けます

納期 平成30年12月31日
引渡場所 低炭素●○
支払条件 請求後翌月末日まで
見積書有効期限 3ヶ月

納期は平成31年2月28日以前であるか確認すること。

応募時点で有効期限内である必要があります。

(単位:円)

区分	費目	細分	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
工事費	本工事費								
		(直接工事費)							
		材料費	△▲本体	AB35CD-EF	1	台	7,500,000	7,500,000	定価 9,000,000円
			●○●○機	ABAB-02	1	台	100,000	100,000	定価 120,000円
			◇◇機器	CCCC-DE	1	台	80,000	80,000	定価 100,000円
			●○機器	DDD-30	2	台	150,000	300,000	定価 180,000円
			●○交換器	AAA用	1	台	250,000	250,000	定価 280,000円
			◆◆機器	FFE-3	1	台	100,000	100,000	定価 120,000円
			ケーブル・電線	CVT 60sq	100	m	1,891	189,100	建設物価 2017年7月号 p.527
			"	CV 2sq-3C	20	m	116	2,320	建設物価 2017年7月号 p.527
			"	CV 5.5sq-4C	20	m	306	6,120	建設物価 2017年7月号 p.527
			"	CVV 1.25sq-2C	100	m	59	5,940	建設物価 2017年7月号 p.527
			"	CVV 1.25sq-4C	60	m	106	6,360	建設物価 2017年7月号 p.524
			"	CVV 2sq-4C	60	m	144	8,640	建設物価 2017年7月号 p.525
			"	CVVS 1.25sq-2C	100	m	125	12,500	建設物価 2017年7月号 p.526
			"	IV 8sq	100	m	94	9,430	建設物価 2017年7月号 p.528
			ケーブル・電線 雑材料		1	式	7,200	7,200	材料費 × 0.03
				材料費 小計				8,577,610	(1)
		労務費	△▲機器搬入据付費	設備機械工	20	人工	21,000	420,000	
			配管据付費	配管工	5	人工	20,400	102,000	
			制御盤組立・据付費	電工	12	人工	22,600	271,200	
			電工費	電工	40	人工	22,600	904,000	
				労務費 小計				1,697,200	(2)
		(間接工事費)							
		共通仮設費	共通仮設費		1	式	150,000	150,000	(3)
		現場管理費	現場管理費		1	式	500,000	500,000	(4)
		一般管理費	一般管理費		1	式	350,000	350,000	(5)
		測量及試験費	試運転調整		1	式	150,000	150,000	(6)
		機械器具費	ラフテレーンクレーン賃借料	25t	1	日・台	44,000	44,000	(7)
		(撤去工事費)							
			既存△▲撤去費用						
			人工	設備機械工	10	人工	21,000	210,000	<補助対象外>
			××解体処分費		1	式	450,000	450,000	<補助対象外>
			地下◆◆洗浄作業費		1	式	170,000	170,000	<補助対象外>
			地下◆◆埋設砂費		10	m3	2,000	20,000	<補助対象外>
			輸送用大型トラック		1	式	50,000	50,000	<補助対象外>
			共通仮設費		1	式	20,000	20,000	<補助対象外>
			現場管理費		1	式	100,000	100,000	<補助対象外>
			一般管理費		1	式	80,000	80,000	<補助対象外>
総計								12,568,810 円 (税抜)	

交付規程 別表第2の区分・費目・細分ごとに項目を分けて頂いてください。

見積書と様式1別紙2-●-1積算内訳を照合できるように共通の番号を記入すること。

既存設備の撤去費は補助対象外です。

補助対象外経費である場合は、その旨備考欄に記載させてください。

補助対象外分の工事に係る間接工事費は個別に算出させていただきます。
(補助対象の間接工事費と一緒にしない。)

補助対象外の経費も含んだこの費用を、様式1別紙2-●-1所要経費(1)総事業費に記入してください。
ただし、見積もりの中に、本事業の目的達成のためのもの以外の工事がある場合(例 本事業と関係の無い、補助対象外の屋根の補修工事をお願いする等)、その額は総事業費から除いてください。(出来る限り別の見積・契約としてください。)